

内外交差点

「もう、きみには頼まない」との国民の声 教育が一流なら未来は明るい

大岡 理人氏（南タクシー社長） 第6/12回

初見で人相、清純な眼を観るのは間違い無き人物観察法だ。タクシー接遇もすべて第一印象で決まる。運転者は舞台俳優。管理者は最高の舞台で最高の演技ができる環境作り、黒子に徹する仕事だ。人の行為の善悪正邪、その人の動機、目的、満足感を肉眼と心眼で観察。動機善なりや、私心なかりしか。すぐに、必ず、できるまでやる。

三十而立の頃、稲盛和夫や永守重信の哲学を学んだ。不惑、天命、耳順、従心。人生100年時代、さらなる老境となると慈愛、報謝、成仏となるるか。狩猟、農業、工業、脱工業的IT、スマホ・AIサイバー社会と変遷し、我々は現在サイバー社会前半にいる。2024年4月の台湾東部地震における台湾政府の迅速かつ的確な対応。官民が同じ防災LINEグループに入っただけのリアルタイム連携等により、地震発生から3時間後には温水シャワー、Wi-Fi提供、仕切テントの避難所を開設した。一方の能登半島地震では石川県7市265カ所の指定避難所3割以上は不連携等の理由により開設すらされなかった。開設された避難所の施設もお粗末。台湾やイスラエルにあって日本にないものは何か。まずは国家存亡の危機意識だろう。日本の政治家は明日の命は分からないという国に住む。政治家になるための最低条件だ(落合信彦氏の30年前の発言)。しかしもはや防災までも日本政府には頼れない。食料品店に水や米がない。日本の食糧自給率は38%、低推移で改善傾向にない。裏金世襲政党、2025年は昭和100年だが中身は昭和牧歌党。2大政党が機能する台湾、本年1月の選挙で政権を取った民進党だが、40%の得票率(前回より17%も落ちたのは第3党の民衆党大躍進のため)なので庶民の6割は中国共産党に頼って日々の暮らしを楽にしたいと思っているようだ。

他国の心配はともかく、子ども貧困、子ども食堂が普通になった日本。未来の宝を飢えさせるとは…円安のため海外投資家から日本を代表する225社の株が買われて大企業は潤っているが、中小企業、庶民生活は一向に良くならない。城山三郎が書き残した至言。財界総理と呼ばれた石坂泰三は政権批判のとき「もう、き

みには頼まない」と啖呵を切ったが、今の国民全ての心境だろう。

日本がサイバー社会の入り口にも立てていない理由のひとつは、法規制。多様性ゼロ

の画一的で電子申請ができない建築基準法、遠隔医療やAI医療、医薬品のネット販売禁止の規制、過度な労働者保護により解雇リストラできない規制、ドローンに対する航空法の規制、道路運送法の規制など。首相は緊急対応すべき政策ごとに担当大臣を任命できるが、アレコレ看板ばかりのカオス状態。デジタル改革は全ての大臣の所管であるはずだが、例えば河野太郎大臣。デジタル改革、行政改革、規制改革、田園都市構想、公務員制度といった屋上屋を架している。次から次へと命令を出して結局何もできないのはダメ経営者の典型だ。パッケージ型(上意下達のピラミッド、保守的で失敗に不寛容)中心の日本の企業群。1点において卓越した能力、創造的で尖った人材を集め世界No.1を目指して指数関数的成長、挑戦奨励開放的、失敗に寛容なスパイク型企業が増えるほど日本の未来は明るい。これは猫にワンと鳴かすほど難しい。

日本は今後15年間で大学生数が3分の2に、それ以降も減少する。新興国では逆に学生増加、財源不足で教師や学校が不足する。教師という職業は医師や弁護士と並んで尊敬される聖職であるべきで、その尊敬度がその国の教育水準バロメーター。しかしデジタル化による教育の個別化が進むとリアルな学校は消滅、機械的な人間ばかりになる懸念がある。現在日本が、他国に見習うならシンガポールとフィンランドだ。PISAランキングの読解、科学、数学において一位を独走するシンガポールはモーレッツ型だ。国是は一にも二にも教育。政府は教育に莫大な投資をしている。世界経済フォーラムが毎年発表する「世界競争力報告」では最も優れた教育制度で常連一位のフィンランド。ゆとり型で社会全体が教育に協働する。フィンランド政府の教育費は対GDP比の5%以上だ。

政治、経済がダメでも教育が一流なら、ジャック・アタリの提唱する「命の経済」(すべての人が健康に暮らせることを優先する経済活動)において、教育に莫大かつ効果的な投資をするなら、サイバー社会後半2035年頃～ASIシンギュラリティ～メタバース社会、日本は波に乗っているかもしれない。

